

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	61,829	22.7	2,914	△5.2	2,960	△6.1	1,945	△4.5
2022年3月期第1四半期	50,405	9.0	3,074	345.9	3,151	311.9	2,037	308.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,030百万円 (2.4%) 2022年3月期第1四半期 1,984百万円 (246.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	83.31	75.62
2022年3月期第1四半期	96.29	80.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	174,514	84,282	47.9
2022年3月期	170,468	83,275	48.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 83,609百万円 2022年3月期 82,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	66.00	—	43.00	109.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	36.00	—	44.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,527	23.7	4,076	△40.6	4,160	△40.5	2,814	△40.9	120.50
通期	269,363	20.9	8,915	△24.2	9,078	△24.2	6,185	△24.1	264.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,629,021株	2022年3月期	23,629,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	277,366株	2022年3月期	277,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,351,655株	2022年3月期1Q	21,154,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響が依然として続いている中で、社会並びに経済活動を活性化させる動きも始まっており、徐々に回復傾向となっております。しかしながら、ロシア・ウクライナ侵攻問題から海外情勢の変動は見えにくく、為替の円安傾向による国内物価高騰もあり、今後の景気回復に不透明感も漂っている状況となっております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種業態により需要動向に濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらも概ね順調に推移しております。また、鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼商品の原材料である、鉄鉱石、鉄スクラップなどの原材料価格が高騰したこと並びに電気料金の値上げなどの影響により、鉄鋼メーカーの主導のなかで急騰してまいりましたが、足元においては鉄スクラップ市況の下落が起こるなど鉄鋼市況の動向は不透明な状況となっております。建材分野におきましては、中小型物件の回復は遅れているものの大型物件を中心に需要の回復は顕在化しており、今後の需要回復に期待が持てる状況となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、メーカー主導のなかでの鉄鋼商品市況の上昇による仕入れコストの上昇をいかに販売価格に転嫁できるかに注力するとともに、各拠点の在庫並びに加工設備を有効活用し、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業及び工事請負事業につきましては、受注分の大型物件は順調に進捗しており、新規物件につきましても受注活動を積極的に行い、着実に受注高は積み上がっている状況となっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量は若干落ち込んだものの販売単価が上昇したこと、工事請負事業において、大型案件を中心に既受注分の工事の進捗が順調に進んだことから618億29百万円（前年同期比22.7%増）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費において、人件費・租税公課・減価償却費の増加により、営業利益29億14百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益29億60百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億45百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量の増加と販売単価の上昇により、売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加はあったものの鉄鋼商品販売事業の利益が増加したことにより増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は339億2百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は13億14百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は145億11百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は6億53百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少したものの、販売単価が上昇したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少が大きく、また、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は134億16百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は8億62百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比40億45百万円増加し、1,745億14百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が12億48百万円、商品及び製品が14億73百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比30億38百万円増加し、902億32百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が23億90百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億96百万円、短期借入金が43億50百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比10億7百万円増加し、842億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億41百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351	6,465
受取手形、売掛金及び契約資産	57,062	57,282
電子記録債権	13,730	14,979
商品及び製品	26,656	28,130
原材料及び貯蔵品	3,289	3,528
その他	3,022	3,365
貸倒引当金	△85	△89
流動資産合計	110,028	113,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,592	22,329
土地	29,133	29,133
その他(純額)	6,347	5,859
有形固定資産合計	57,072	57,322
無形固定資産		
その他	279	267
無形固定資産合計	279	267
投資その他の資産		
その他	3,757	3,934
貸倒引当金	△670	△671
投資その他の資産合計	3,087	3,262
固定資産合計	60,440	60,851
資産合計	170,468	174,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,964	26,961
電子記録債務	20,590	20,076
短期借入金	26,950	31,300
未払法人税等	3,374	983
賞与引当金	2,043	2,374
工事損失引当金	29	9
その他	3,274	3,602
流動負債合計	82,226	85,307
固定負債		
社債	3,138	3,138
役員退職慰労引当金	46	19
退職給付に係る負債	839	820
資産除去債務	158	158
その他	784	787
固定負債合計	4,967	4,924
負債合計	87,193	90,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	71,854	72,795
自己株式	△377	△377
株主資本合計	82,362	83,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	227
繰延ヘッジ損益	41	78
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	264	305
非支配株主持分	648	673
純資産合計	83,275	84,282
負債純資産合計	170,468	174,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	50,405	61,829
売上原価	43,872	54,894
売上総利益	6,533	6,935
販売費及び一般管理費	3,458	4,021
営業利益	3,074	2,914
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	15
受取家賃	18	19
その他	50	27
営業外収益合計	86	63
営業外費用		
支払利息	3	6
投資有価証券評価損	—	4
売上割引	3	4
その他	2	2
営業外費用合計	9	17
経常利益	3,151	2,960
税金等調整前四半期純利益	3,151	2,960
法人税等	1,063	970
四半期純利益	2,087	1,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037	1,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,087	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	5
繰延ヘッジ損益	△33	36
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△103	41
四半期包括利益	1,984	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,987
非支配株主に係る四半期包括利益	50	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。